



Appendix

「PROMISE 金融経済教育セミナー」 社会的インパクト評価概要

1-1. 金融経済教育：日本における他社実践事例

1. みずほフィナンシャルグループ

<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/education/index.html>

- ・ 事業形式：出張講座・教材作成・教員支援
- ・ 事業内容：初等・中等教育分野を中心に、東京学芸大学との共同研究や教職員向け金融経済教育支援を実施。独自の教育テキスト「お金のお仕事」は東京学芸大学初等・中等教育で使用されている。
- ・ 実績：2006年から2020年度までの累計受講者数は193,549名

2. NPO法人日本FP協会

https://www.jafp.or.jp/personal_finance/about/meeting/

- ・ 事業形式：公開講座・出張講座・教材作成・教員支援
- ・ 事業内容：パーソナルファイナンス教育に関する知識・経験を持つファイナンシャル・プランナーによる出張授業、学校・教育関係者を対象とした教材提供、セミナーを実施している。
- ・ 実績：年間約10校での出張講座、3回（参加者数各20名程度）の教員向け研修

3. 認定特定非営利活動法人育て上げネット・新生銀行

<https://moneyconnection.jp/performance/>

- ・ 事業形式：出張講座
- ・ 事業内容：高校生を主な対象に、若年層の無業化予防を目指した日本初の金銭基礎プログラム「MoneyConnection®」を実施している。
- ・ 実績：累計1,243校、158,270名の高校生が参加（2006年10月～2021年3月）

1-2. 金融経済教育：海外における実践事例

1. ジャンプスタート連盟 (Jump\$tart Coalition for Personal Finance)

<https://www.jumpstart.org/>

- ・ 事業形式：教材作成・教員支援・調査研究・情報提供
- ・ 事業内容：幼稚園から高校生までを対象とした金融経済教育の教材を作成しており、全米の高校教育におけるスタンダードとして認知されている。教員志望者向け研修や実態調査も実施。
- ・ 実績：無償提供教材が全米9割の州で導入もしくは参考活用されている

2. 全米経済教育協議会 (Council For Economic Education)

<https://www.councilforeconed.org/>

- ・ 事業形式：教材作成・教員支援
- ・ 事業内容：高校までの教員向け研修プログラムの実施、経済・個人金融の学習内容に関する任意の全米基準を作成している。金融知識レベルの実態調査も実施。
- ・ 実績：2019年度は5000人以上の教員がプログラムに参加

3. ジュニア・アチーブメント (Junior Achievement)

<https://www.jaworldwide.org/>

- ・ 事業形式：出張講座・教材提供
- ・ 事業内容：青少年向けに金融・経済関係を含む各種体験型演習プログラムや教材を提供。
- ・ 実績：世界120か国にて毎年約295,000人の教員がプログラムを導入している

2-1. 新学習指導要領における金融経済教育

2022年度から使用される新学習指導要領では、以下のような金融経済教育の導入が求められている。

改訂の目的（まえがき）

出典：高等学校学習指導要領（平成30年告示）

今回の改訂は、平成 28 年 12 月の中央教育審議会答申を踏まえ、

1. 教育基本法、学校教育法などを踏まえ、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を生かし、**学生が未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成**することを目指す。その際、求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視すること。
 2. 知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成とのバランスを重視する平成 21 年改訂の学習指導要領の枠組みや教育内容を維持した上で、知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育成すること。
 3. 道徳教育の充実や体験活動の重視、体育・健康に関する指導の充実により、豊かな心や健やかな体を育成すること。
- を基本的なねらいとして行った。

新学習指導要領「公民科」

第1 公共 3 内容の取扱い

カ 内容のBについては、次のとおり取り扱うものとする。

(カ)（中略）「金融の働き」については、金融とは経済主体間の資金の融通であることの理解を基に、金融を通じた経済活動の活性化についても触れること。

第3 政治・経済 2 内容 A 現代日本における政治・経済の諸課題

イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

(イ) 市場経済の機能と限界、持続可能な財政及び租税の在り方、金融を通じた経済活動の活性化について多面的・多角的に考察、構想し、表現すること。

新学習指導要領「公民科」

第1 家庭基礎 2 内容 C 持続可能な消費生活・環境 (1)生活における経済の計画

ア 家計の構造や生活における経済と社会との関わり、家計管理について理解すること。

イ 生涯を見通した経済の管理や計画の重要性について、ライフステージや社会保障制度などに関連付けて考察すること。

第2 家庭総合 2 内容 C 持続可能な消費生活・環境 (1)生活における経済の計画

ア 次のような知識及び技能を身に付けること。

(ア) 家計の構造について理解するとともに生涯を見通した生活における経済の管理や計画について理解を深めること。

イ 生涯を見通した経済の管理や計画の重要性について、ライフステージごとの課題や社会保障制度などに関連付けて考察し、工夫すること。

2-2. 新学習指導要領における金融経済教育（家庭科）

2022年度から使用される新学習指導要領では、家庭科において以下のような金融経済教育の本格導入が求められている。

家庭科で求められる「金融経済教育」

科目：C 持続可能な消費生活・環境

① 生活における経済の計画

ア 家計の構造や生活における経済と社会との関わり、家計管理について理解すること。

収支バランス/リスク管理も踏まえた家計管理の基本/預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点

イ 生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について、ライフステージや社会保障制度などに関連付けて考察すること。

ウ イについては、将来にわたるリスクを想定して、不測の事態に備えた対応などについても触れること。

② 消費行動と意思決定

ア 消費者の権利と責任を自覚して行動できるよう消費生活の現状と課題、消費行動における意思決定や契約の重要性、消費者保護の仕組みについて理解するとともに、生活情報を適切に収集・整理できること。

消費者問題発生の社会的背景/悪質商法、多重債務インターネットを通じた消費者被害/意思決定や契約の重要性/インターネットなどを通じた生活情報の適切な収集と整理

イ 自立した消費者として、生活情報を活用し、適切な意思決定に基づいて行動することや責任ある消費について考察し、工夫すること。

契約や消費者信用、多重債務問題など現代社会における課題/批判的思考に裏付けられた意思決定/ICTの活用

ウ 内容のCの（中略）（2）のアについては、多様な契約やその義務と権利について取り上げるとともに、消費者信用及びそれらをめぐる問題などを扱うこと。

③ 持続可能なライフスタイルと環境

出典：高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 家庭編（文部科学省）※一部抜粋

3. 想定される社会的インパクト評価の活用方法

本評価にて得られた知見を活用し、事業の経営、プログラムの運営に対して、以下の様な改善や事業構築を行うことが可能である。

活用方法	参考となる 本評価における成果物
説明責任の履行 - 社会的インパクト評価を基にした投資家への事業成果の説明 - 統合報告でのレポーティング	- 社会的インパクト評価モデル - 社会的インパクト評価報告書
より効果的な事業への改善 - 事業実施による受講者、教育機関、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社、社会等、異なるステークホルダーに対する社会的成果の拡大 - 対象者やプログラム実施方法の見直し	- 社会的インパクト評価モデル - 社会的インパクト評価報告書
プログラムの構築 - 実施体制の見直し - 実施期間・プログラム内容の見直し	2022年度以降の実施プログラム提案

4. 2021年度社会的インパクト評価の取り組みフェーズ

2021年度社会的インパクト評価は、以下のフェーズで実施した。

フェーズ	実施内容	成果物	スケジュール
社会的 インパクト評価 の可能性の検討	- 国内外での先行研究や、競合他社の関連する取り組みについて調査を実施、金融経済教育による社会的インパクトを整理 - 御社提供資料と関係者へのヒアリングから、事業が提供する社会的価値を定義、社会的インパクトの評価モデルを構築する	社会的インパクト評価モデル	2021年4月～ 2021年9月
社会的 インパクト評価 実施	調査票とインタビューによって、特定された社会的インパクトについてデータを収集し、分析する	社会的インパクト評価	2021年9月 ～2022年2月
社会的 インパクト志向 の事業構築	- 社会的インパクト評価の結果をステークホルダーと共有するための報告書を作成 - 評価結果を踏まえ、事業が目指す社会的インパクトを創出するプログラム案を作成	社会的インパクト評価報告書	2022年2月～ 2022年3月

5. 各設問の分類

1. 各設問の分類

#	分類	設問数	対象設問
1	客観的金融リテラシー	24	Q3,4,9,10,11,12,13,15,16,17,18-1,18-2,18-3,18-4,19,20,21,22,24,25,26,27,28,29
2	主観的金融リテラシー	1	Q14
3	行動特性・考え方 収支把握	1	Q2
4	行動特性・考え方 費用認識・資金計画	3	Q6,7,8
5	行動特性・考え方 計画性	2	Q1-4,1-6
6	行動特性・考え方 慎重性	2	Q1-1,1-7
7	行動特性・考え方 消費傾向	3	Q1-5,1-9,1-10
8	行動特性・考え方 横並びバイアス	1	Q1-3
9	行動特性・考え方 損失回避行動	1	Q5
10	行動特性・考え方 消費に関する自己評価	1	Q1-8
11	行動特性・考え方 支払の認識	1	Q1-2
12	行動特性・考え方 外部知見の活用	1	Q37
13	金融知識（時流問題）	2	Q23,32
14	金融経済教育の経験（家庭・学校）	2	Q30,31
15	金融トラブルの経験	1	Q38
16	自己効力感	16	Q39-1,39-2,39-3,39-4,39-5,39-6,39-7,39-8,39-9,39-10,39-11,39-12,39-13,39-14,39-15,39-16
17	支払方法に関する現状	2	Q33,34
18	属性	2	Q35,36
合計		66	

※Q2、6、7、Q8、36には設問内に小問があるが、同一分類であるため、各1問としてカウントしている

2. 客観的金融リテラシーと対応する設問

	客観的金融リテラシーに関する設問の内訳	設問数	対象設問
1	家計管理	2	Q3,4
2	生活設計	2	Q9,10
3	金融知識 金融取引の基本	3	Q11,12,13
4	金融知識 金融・経済の基礎	6	Q15,16,17,18-1,19,20
5	金融知識 ローン・クレジット	2	Q18-2,25
6	金融知識 保険	3	Q21,22,24
7	金融知識 資産形成	3	Q18-3,18-4,26
8	外部知見の活用	3	Q27,28,29
	合計	24	

6. 定量調査の対象校一覧

本調査における対象校の属性とアンケート回答者数は、以下の通りである。

		対象					回答数											
エリア	学校			セミナー実施内容			受講群						未受講群					
担当プラザ	名称	属性	偏差値 (参考値)	学年	開催時期	コース	事前			事後			事前			事後		
							男性	女性	その他	男性	女性	その他	男性	女性	その他	男性	女性	その他
札幌	北海道内私立高等学校	進学校	56	3年	2021年12月	金融トラブル			165			154			—			—
							75	90	0	68	86	0	—	—	—	—	—	—
仙台	宮城県内公立高等学校	一般校	43	3年	2021年12月	ローン・クレジット			54			38			—			—
							22	30	2	14	23	1	—	—	—	—	—	—
新宿	東京都内公立高等学校	進学校	53	3年	2021年12月	金融トラブル			204			186			—			—
							98	106	0	87	99	0	—	—	—	—	—	—
名古屋	愛知県内私立高等学校	進学校	56	1年	2022年1月	生活設計内家計管理			149						—			—
							61	88	0	56	83	6	—	—	—	—	—	—
	愛知県内公立高等学校	進学校	57	3年	—	—			—			—			267			243
							—	—	—	—	—	—	161	96	10	134	86	23
金沢	石川県内公立高等学校A	専門学科	40	3年	2021年12月	生活設計内家計管理			127			95			—			—
							62	48	17	51	35	9	—	—	—	—	—	—
									28			17			—			—
							18	10	0	9	8	0	—	—	—	—	—	—
									30			18			—			—
	石川県内私立高等学校A	定時制等	—	2年	2021年9月	ローン・クレジット			0			0			—			—
							18	10	2	9	8	1	—	—	—	—	—	—
									30			18			—			—
							18	10	2	9	8	1	—	—	—	—	—	—
									—			—			82			80
	石川県内私立高等学校B	進学校	55	3年	—	—	—	—	—	—	—	—	66	13	3	62	12	6
									35			35			—			—
							23	10	2	12	10	2	—	—	—	—	—	—
									32			30			—			—
							19	10	3	17	9	4	—	—	—	—	—	—
梅田	大阪府内私立高等学校	定時制等	—	2年	2021年11月	ローン・クレジット			47			40			—			—
							25	19	3	20	16	4	—	—	—	—	—	—
									118			112			—			—
							50	60	7	52	51	9	—	—	—	—	—	—
									37			36			—			—
広島	広島県内公立高等学校	一般校	41	3年	2021年12月	生活設計・家計管理			0			0			—			—
							13	24	0	11	25	0	—	—	—	—	—	—
									38			38			—			—
							9	29	0	9	30	0	—	—	—	—	—	—
									34			31			—			—
松山	愛媛県内公立高等学校	専門学科	42	2年	2021年12月	ローン・クレジット			0			0			—			—
							11	23	0	10	21	0	—	—	—	—	—	—
									45			44			—			—
							21	22	3	20	22	2	—	—	—	—	—	—
									379			369			480			456
福岡	福岡県内私立高等学校	定時制等	—	3年	2021年11月	生活設計・家計管理			3			2			—			—
							21	22	3	20	22	2	—	—	—	—	—	—
鹿児島	鹿児島県内私立高等学校	一般校	40	1年	2021年11月	ローン・クレジット			379			369			480			456
							228	128	23	209	133	27	271	177	32	253	177	26

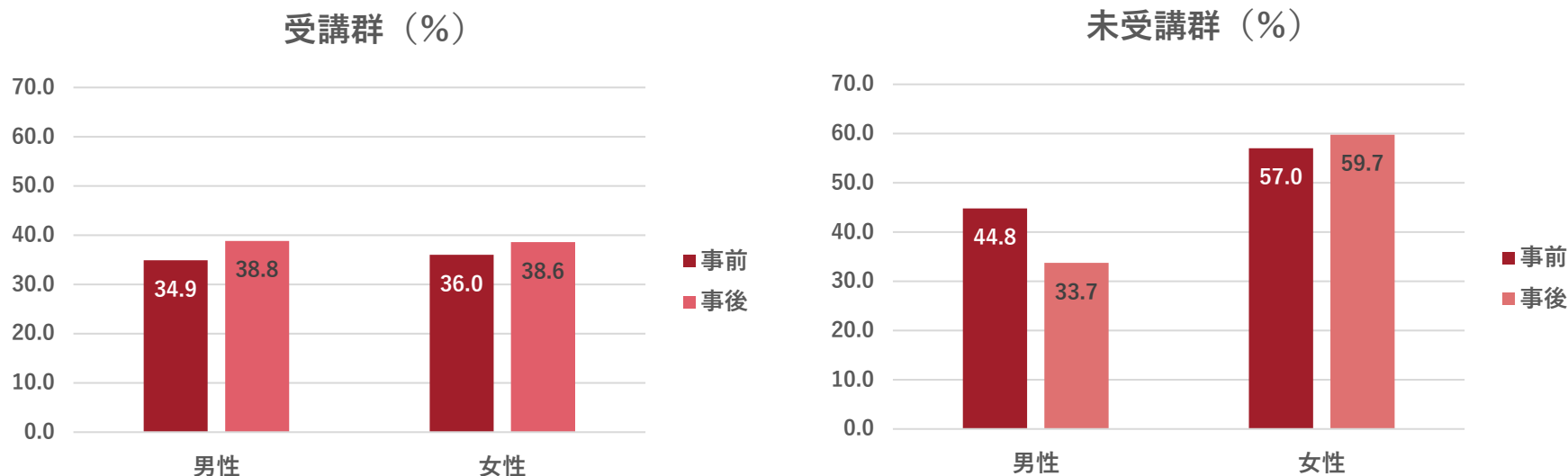
Ⅱ. 「PROMISE 金融経済教育セミナー」 分析結果：定量分析

7. 金融リテラシー・自己効力感のスコア一覧

群	名称	学校属性	学校	受講学年	コース	客観的金融リテラシー			主観的金融リテラシー			自己効力感		
						事前	事後	変化量	事前	事後	変化量	事前	事後	変化量
受講群	北海道内私立高等学校	進学校	3年	金融トラブル	男性	25.8	30.0	4.2	36.8	34.4	▲2.4	44.6	48.9	4.3
					女性	24.7	27.7	3.0	35.3	30.5	▲4.9	41.9	43.2	1.4
					その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宮城県内公立高等学校	一般校	3年	ローン・クレジット	全体	25.2	28.7	3.5	36.0	32.2	▲3.8	43.1	45.7	2.6
					男性	38.0	43.3	5.3	49.1	50.0	0.9	51.4	55.4	3.9
					女性	31.4	36.6	5.2	46.0	47.8	1.8	41.9	46.2	4.3
	東京都内公立高等学校	進学校	3年	金融トラブル	その他	18.8	25.0	6.3	60.0	60.0	0.0	53.1	50.0	▲3.1
					全体	33.6	38.8	5.2	47.8	48.9	1.2	46.2	49.7	3.5
					男性	47.2	48.8	1.6	38.4	42.8	4.4	42.9	41.1	▲1.8
	愛知県内私立高等学校	進学校	1年	生活設計・家計管理	女性	45.0	40.7	▲4.4	40.6	37.2	▲3.4	41.9	43.9	2.0
					その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					全体	46.1	44.5	▲1.6	39.5	39.8	0.3	42.4	42.6	0.2
	石川県内公立高等学校A	専門学科	3年	生活設計・家計管理	男性	43.0	48.8	5.9	43.3	42.5	▲0.8	47.6	50.7	3.0
					女性	46.5	49.0	2.5	38.6	42.2	3.5	42.5	43.1	0.6
					その他	0.0	17.7	17.7	0.0	33.3	33.3	0.0	25.0	25.0
	石川県内私立高等学校A	定時制等	2年	ローン・クレジット	全体	45.1	48.2	3.1	40.5	42.2	1.7	44.6	45.7	1.1
					男性	32.6	32.0	▲0.5	31.3	27.8	▲3.4	37.7	33.8	▲3.9
					女性	33.6	27.6	▲5.9	30.0	23.4	▲6.6	31.1	31.6	0.5
	石川県内私立高等学校A	定時制等	2年	金融トラブル	その他	18.4	15.7	▲2.6	28.2	15.6	▲12.7	41.9	31.9	▲10.0
					全体	28.2	25.1	▲3.0	29.8	22.3	▲7.6	36.9	32.5	▲4.5
					男性	39.2	42.4	3.1	36.7	28.9	▲7.8	19.1	21.5	2.4
	大阪府内私立高等学校	定時制等	3年	生活設計・家計管理	女性	38.3	37.5	▲0.8	42.0	25.0	▲17.0	20.0	20.3	0.3
					その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					全体	38.9	40.1	1.2	38.6	27.1	▲11.5	19.4	21.0	1.5
	大阪府内私立高等学校	定時制等	2年	ローン・クレジット	男性	44.0	36.2	▲7.8	35.8	25.9	▲9.9	23.4	20.2	▲3.1
					女性	39.4	39.1	▲0.3	22.0	40.0	18.0	45.0	42.4	▲2.6
					その他	31.3	20.3	▲10.9	20.0	5.0	▲15.0	8.3	6.3	▲2.1
	大阪府内私立高等学校	定時制等	1年	金融トラブル	全体	41.3	36.2	▲5.2	30.0	29.3	▲0.7	28.7	25.4	▲3.3
					男性	34.0	42.2	8.2	39.1	46.1	7.0	34.5	35.1	0.5
					女性	30.6	37.3	6.7	36.0	32.0	▲4.0	37.5	40.6	3.1
	愛媛県内公立高等学校	専門学科	2年	ローン・クレジット	その他	26.0	45.8	19.8	30.0	40.0	10.0	34.4	37.5	3.1
					全体	32.6	41.0	8.5	37.7	41.7	4.0	35.4	36.8	1.4
					男性	44.0	36.2	▲7.8	35.8	25.9	▲9.9	23.4	20.2	▲3.1
	愛媛県内公立高等学校	専門学科	1年	金融トラブル	女性	39.4	39.1	▲0.3	22.0	40.0	18.0	45.0	42.4	▲2.6
					その他	31.3	20.3	▲10.9	20.0	5.0	▲15.0	8.3	6.3	▲2.1
					全体	38.2	31.9	▲6.3	25.9	23.6	▲2.3	25.6	22.9	▲2.6
	広島県内公立高等学校	一般校	3年	生活設計・家計管理	男性	31.5	37.4	5.9	39.2	38.0	▲1.2	39.0	39.7	0.7
					女性	40.1	37.6	▲2.5	26.3	23.8	▲2.6	22.4	23.8	1.5
					その他	14.6	13.0	▲1.6	33.3	20.0	▲13.3	29.2	10.9	▲18.2
	愛媛県内公立高等学校	専門学科	2年	ローン・クレジット	全体	34.4	38.4	4.0	33.6	33.5	▲0.1	31.9	31.1	▲0.8
					男性	23.2	25.0	1.8	36.5	23.1	▲13.4	38.0	39.3	1.3
					女性	27.6	29.0	1.4	33.7	27.5	▲6.2	34.1	34.9	0.9
	福岡県内私立高等学校	定時制等	3年	生活設計・家計管理	その他	24.1	15.0	▲9.1	77.1	22.2	▲54.9	50.9	36.8	▲14.1
					全体	25.5	26.6	1.1	37.5	25.5	▲11.9	36.8	37.3	0.5
					男性	20.5	42.4	21.9	23.1	38.2	15.1	50.5	52.3	1.8
	鹿児島県内私立高等学校グループA	一般校	1年	ローン・クレジット	女性	30.6	42.1	11.4	34.2	46.4	12.2	44.5	34.0	▲10.5
その他					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
全体					27.1	42.2	15.1	30.3	43.9	13.6	46.6	39.6	▲7.0	
愛媛県内公立高等学校	専門学科	2年	ローン・クレジット	男性	22.9	32.2	9.3	44.4	46.7	2.2	44.4	50.0	5.6	
				女性	30.4	34.9	4.5	33.1	35.3	2.2	43.1	43.1	0.0	
				その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
愛媛県内公立高等学校	専門学科	3年	生活設計・家計管理	全体	28.6	34.3	5.7	35.8	37.9	2.2	43.4	44.7	1.3	
				男性	34.3	35.8	1.6	41.8	40.0	▲1.8	50.6	51.9	1.3	
				女性	40.6	40.9	0.3	34.8	48.6	13.8	35.3	36.0	0.7	
福岡県内私立高等学校	定時制等	3年	生活設計・家計管理	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				全体	38.5	39.2	0.7	37.1	45.8	8.7	40.3	41.1	0.9	
				男性	55.6	54.0	▲1.6	34.3	37.0	2.7	37.2	34.7	▲2.5	
鹿児島県内私立高等学校グループB	一般校	1年	ローン・クレジット	女性	49.1	59.5	10.4	35.5	38.2	2.7	25.3	26.4	1.1	
				その他	62.5	71.9	9.4	30.0	40.0	10.0	31.3	18.8	▲12.5	
				全体	52.7	57.5	4.8	34.7	37.7	3.1	31.1	29.8	▲1.3	
愛知県内公立高等学校	進学校	3年	ー	男性	22.4	34.8	12.5	29.5	35.6	6.1	40.6	37.2	▲3.4	
				女性	29.1	39.0	9.9	31.1	37.6	6.5	32.4	31.7	▲0.7	
				その他	17.3	32.9	15.6	20.9	34.1	13.2	41.3	39.6	▲1.7	
石川県内私立高等学校B	進学校	3年	ー	全体	24.3	36.2	11.9	29.5	36.2	6.7	37.8	35.4	▲2.5	
				男性	64.2	53.9	▲10.2	46.6	56.1	9.5	39.0	44.3	5.3	
				女性	57.8	51.9	▲5.9	40.0	44.7	4.7	31.4	33.7	2.3	
鹿児島県内私立高等学校グループB	一般校	1年	ー	その他	45.2	15.2	▲30.0	42.0	17.4	▲24.6	36.3	16.0	▲20.2	
				全体	61.2	50.1	▲11.1	44.0	48.8	4.8	36.2	38.1	1.9	
				男性	36.3	20.8	▲15.5	40.6	30.0	▲10.6	52.5	48.5	▲4.0	
鹿児島県内私立高等学校グループB	一般校	1年	ー	女性	40.5	25.9	▲14.7	32.3	26.7	▲5.6	39.4	41.7	2.2	
				その他	16.0	3.5	▲12.5	0.0	0.0	0.0	45.8	38.5	▲7.3	
				全体	36.3	20.5	▲15.7	38.0	27.3	▲10.8	50.7	47.3	▲3.3	
鹿児島県内私立高等学校グループB	一般校	1年	ー	男性	33.9	26.4	▲7.5	35.2	30.3	▲4.9	36.9	40.4	3.5	
				女性	39.9	33.2	▲6.7	35.7	32.4	▲3.3	33.9	32.3	▲1.7	
				その他	32.4	25.7	▲6.6	37.5	28.5	▲9.0	42.0	45.9	3.9	
鹿児島県内私立高等学校グループB	一般校	1年	ー	全体	36.0	29.0	▲7.0	35.5	31.0	▲4.5	36.1	37.5	1.4	

8-1. 客観的金融リテラシー：性別による比較

客観的金融リテラシーの変化（性別比較）

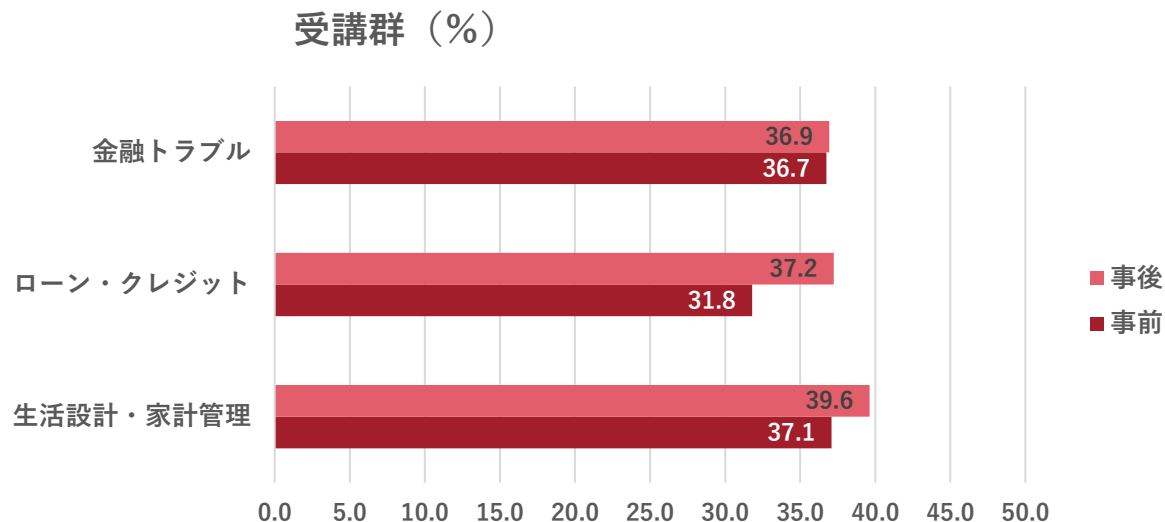


Brief Explanation

- 客観的金融リテラシーの変化を性別で比較したところ、受講群の男子学生が34.9%から38.8%、女子学生が36.0%から38.6%へと共に有意に向上しており、未受講群の男子学生は44.8%から33.7%へと有意に減少し、女子学生は向上傾向にあった。
- 受講群は性別にかかわらずスコアが向上したため高校生全体に金融経済教育の効果があると言えるが、未受講群は男子学生が有意に減少していた。

8-2. 客観的金融リテラシー：受講プログラムによる比較

客観的金融リテラシーの変化（受講プログラム比較）

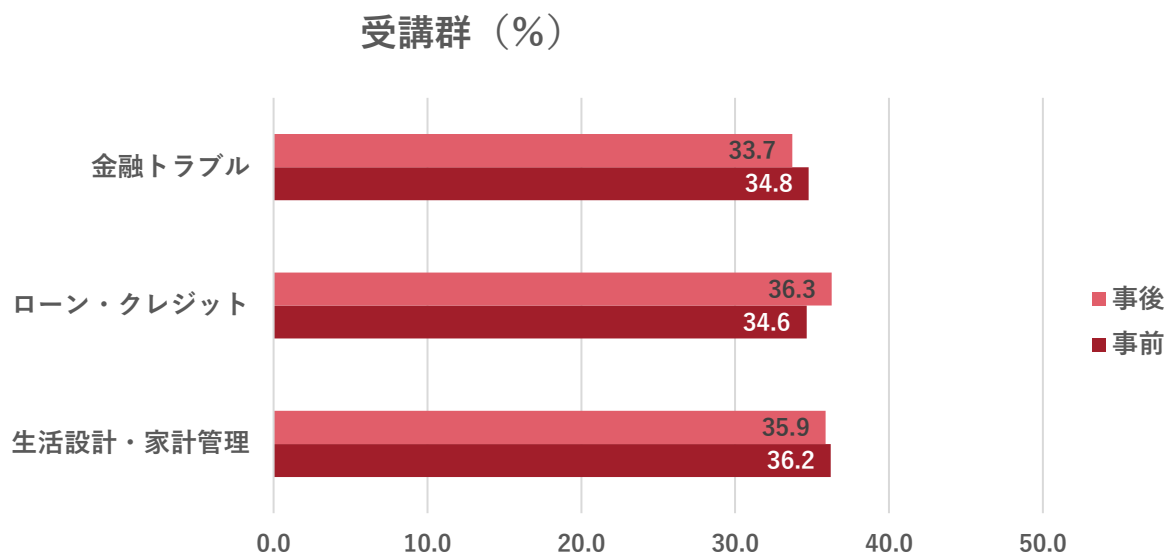


Brief Explanation

- 客観的金融リテラシーは、生活設計・家計管理プログラム、ローン・クレジットプログラムでは向上傾向にあり、特にローン・クレジットでは31.8%から37.2%へと有意に向上していた。金融トラブルプログラムにおいては、わずかに向上傾向にあった。
- プログラム・コンテンツとの対応は前述したが、セミナー受講による客観的金融リテラシー向上の効果は、全てのプログラムに見られると言える。

8-3. 主観的金融リテラシー：受講プログラムによる比較

主観的金融リテラシーの変化（受講プログラム比較）



Brief Explanation

- 主観的金融リテラシーは、ローン・クレジットプログラムでは34.6%から36.3%へと向上傾向にあったが、生活設計・家計管理プログラム、金融トラブルプログラムにおいては、スコアが減少傾向にあったが、大きな変化はなかった。
- 今回の調査では、未受講群の設定が困難であったため、受講コースと主観的金融リテラシーの向上との相関については確定できないが、セミナー受講による主観的金融リテラシーの向上は、特にローン・クレジットにおいて効果が推測される。

8-4. 金融リテラシー・マップ：学校属性による比較

金融リテラシー・マップの変化量（学校属性）

（単位：％、黄枠：ポジティブな変化、青枠：ネガティブな変化）

	客観的金融リテラシーに関する設問の内訳	学校属性			
		一般校	進学校	専門学科	定時制等
1	家計管理	6.2	4.2	3.1	2.1
2	生活設計	8.1	▲ 2.6	12.0	4.2
3	金融知識 金融取引の基本	17.8	8.7	10.6	7.8
4	金融知識 金融・経済の基礎	3.5	▲ 2.3	3.1	5.2
5	金融知識 ローン・クレジット	3.1	▲ 0.1	3.8	▲ 1.0
6	金融知識 保険	▲ 3.1	▲ 0.4	4.2	0.1
7	金融知識 資産形成	3.7	▲ 1.8	0.5	▲ 2.1
8	外部知見の活用	8.3	8.8	▲ 1.7	0.0

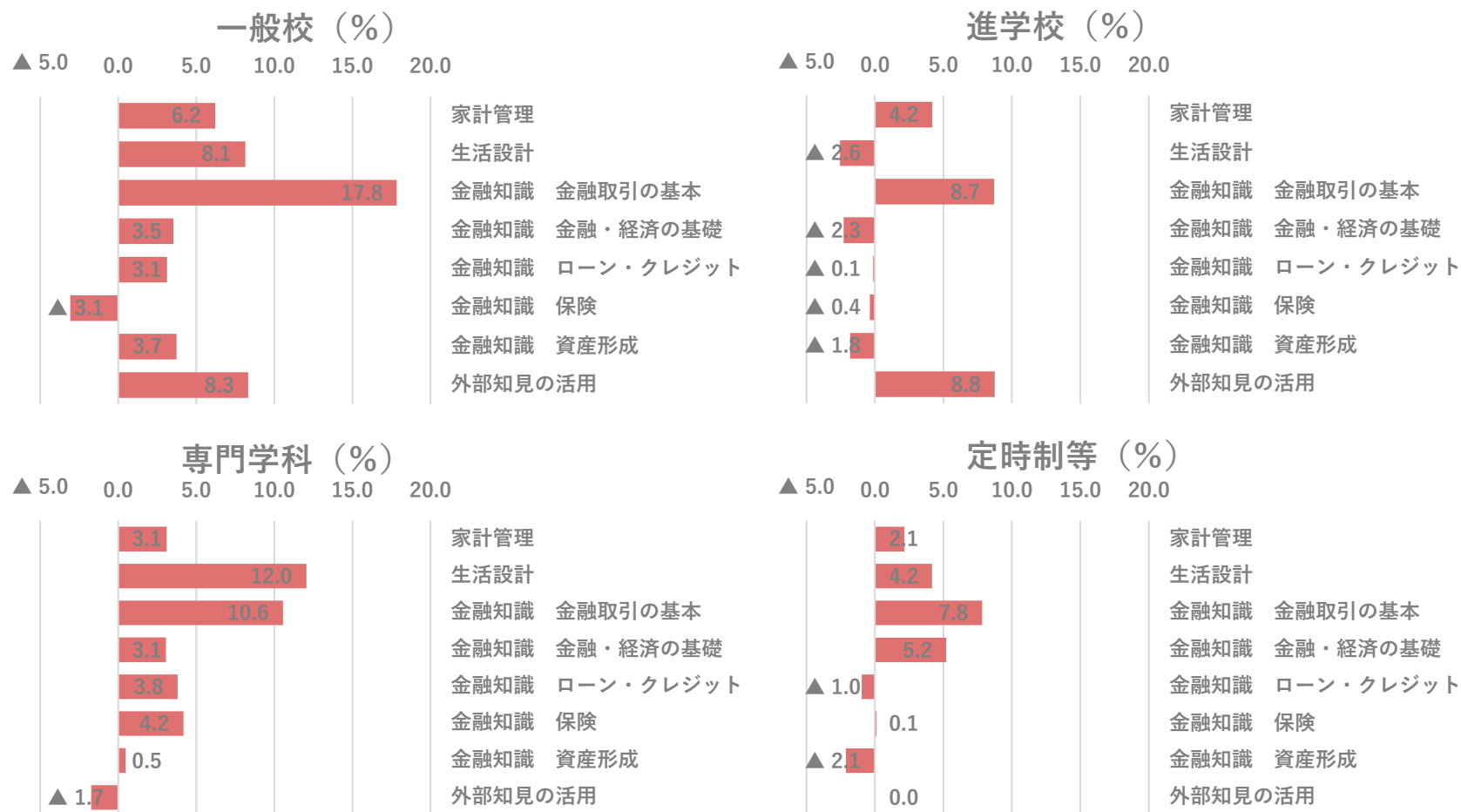
Brief Explanation

- 金融リテラシー・マップの各分類を学校属性で比較したところ、8分類のうち、一般校では7分類、専門学科では6分類、進学校と定時制等では3分類のスコアが有意に向上していた。
- 8分類のうち5分類のスコアが減少していた進学校は、金融リテラシー・マップの統合となる客観的金融リテラシーの事前・事後スコアが、金融リテラシー・マップが向上傾向にある一般校や専門学科の事後スコアよりも高かったことから、ベースラインの差異も影響している可能性がある。

8-5. 金融リテラシー・マップ：学校属性による比較

客観的金融リテラシーを構成する各分類について、学校属性ごとの変化量について以下に図示する。

金融リテラシー・マップの変化量（学校属性）



8-6. 金融リテラシー・マップ：受講プログラムによる比較

金融リテラシー・マップの変化量（受講プログラム比較）

（単位：％、黄枠：ポジティブな変化、青枠：ネガティブな変化）

	客観的金融リテラシーに関する設問の内訳	受講コース		
		生活設計・家計管理	ローン・クレジット	金融トラブル
1	家計管理	4.2	4.2	0.3
2	生活設計	8.7	5.5	▲ 1.5
3	金融知識 金融取引の基本	6.9	13.6	11.0
4	金融知識 金融・経済の基礎	0.9	6.6	0.7
5	金融知識 ローン・クレジット	0.4	3.3	▲ 2.6
6	金融知識 保険	▲ 0.2	1.3	0.1
7	金融知識 資産形成	0.2	1.8	▲ 5.1
8	外部知見の活用	▲ 1.8	6.2	5.6

Brief Explanation

- 金融リテラシー・マップはのスコアを受講プログラムにより比較したところ、生活設計・家計管理プログラムでは8分類のうち6分類が、ローン・クレジットプログラムではすべての分類で向上傾向にあった。
- ローン・クレジットプログラム、金融トラブルプログラムでは、「金融知識 金融取引の基本」において大きく向上した。

8-7. 金融リテラシー・マップ：受講プログラムによる比較

金融リテラシー・マップにおける、受講プログラムごとの変化量について以下に図示する。

金融リテラシー・マップの変化量（受講プログラム比較）

